

平成30年2月5日
船工29第684号

会員各位

(一社) 日本舶用工業会
専務理事 北村 正一
(公印省略)

革新的造船技術研究開発支援事業（i-Shipping 補助金）の公募開始について

拝啓

日頃より、当会の活動へのご理解、ご協力頂き誠に有難うございます。

この度、国土交通省より、別添資料のとおり、革新的造船技術研究開発支援事業（i-Shipping 補助金）の平成30年度募集の案内が参りました。（ファイル：報道発表資料及び別紙1～4、http://www.mlit.go.jp/report/press/kaiji05_hh_000138.html）

本補助事業は、造船の生産性向上を図るための生産設備における革新的な技術開発費を補助する事業ですが、国土交通省としては舶用機器メーカーにおいても積極的にご活用頂きたいとの説明を受けました。

貴社の工場等において先進的な生産設備を開発・利用することで、貴工場で製造された機器等を造船所に納入する際に、造船所での生産効率が向上することが確認できる場合は、その技術開発費が当該補助金の対象となりえますので、是非ご活用頂きたいと存じます。

事業の一例としては、舶用製造工程の効率化により、造船所での配線作業やプログラミング作業の簡素化が図ることができれば、補助金対象となる可能性があります。

なお、国土交通省より入手致しました、本補助事業の概要を簡単に示したポンチ絵とこれまでの補助事業の概要を添付致しますので、別紙をご参考としてください。（ファイル：i-shipping 建造補助金概要等）

つきましては、公募期間が2月1日（木）～2月28日（水）と短期間であることから、本件補助金にご関心がある場合、もしくはご不明な点がございましたら、ご遠慮なく早期に下記担当者にご相談頂ければ幸いです。国土交通省への相談も可能です。

敬具

担当者：日本舶用工業会 業務部担当部長 江頭博之

電話：03-3502-2041

メール：egashira@jsmea.or.jp